

令和6年版

消 防 年 報



土佐町 早明浦ダム 遠景

嶺北広域行政事務組合消防本部

令和7年刊行

は　し　が　き

- 1 この年報は嶺北の消防現勢及び令和6年の消防業務に関する諸般の事項を集録し、将来の参考に資するとともに消防事情を広く紹介するために編集したものであります。
- 2 この統計中、予算関係事項は会計年度、火災統計、救急救助統計は暦年のほか、表上に調査年月日をあらわしています。
- 3 本書の記載事項でお気づきの点、あるいはご不審の点がございましたら、嶺北広域行政事務組合消防本部までお問い合わせください。

令和7年8月

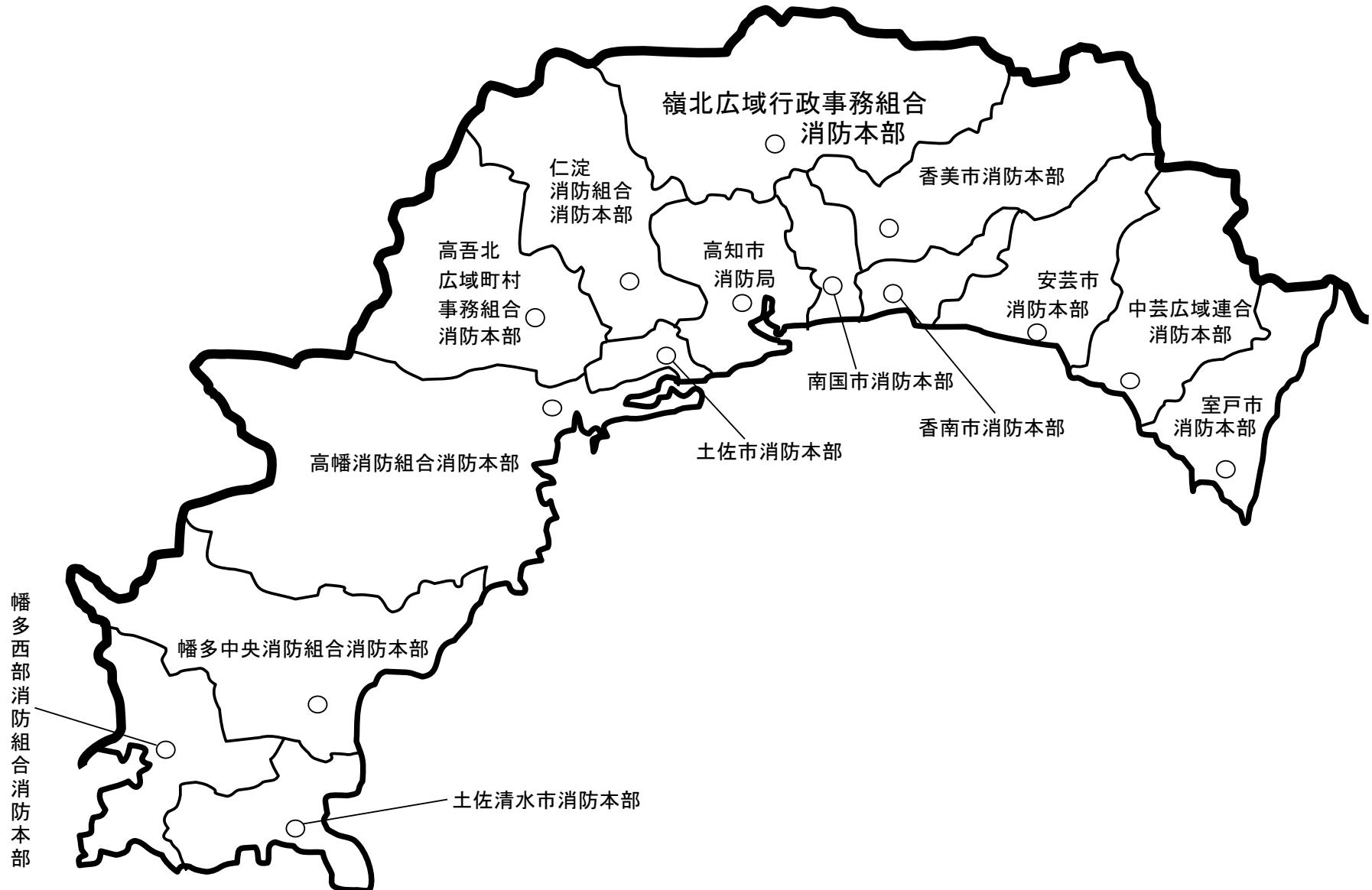
〒781-3601

高知県長岡郡本山町本山995番地

嶺北広域行政事務組合消防本部

TEL (0887) 76-2806

FAX (0887) 76-3581



目 次

嶺 北 消 防 の 沿 革	5 — 10
位 置 及 び 地 勢	11
嶺 北 の 消 防 機 構	12
組合管理者・議会議員等名簿	13
消防庁舎の位置及び規模	14
消 防 事 務 分 掌	14 — 15
総 務	
1 嶺北4ヶ町村の面積・人口・世帯数	16
2 町村別普通会計決算と消防決算	16
3 令和5年度消防費財政状況	16
4 職員の実員配置状況	17
5 職員の年齢調	17
6 職員勤続年数調	17
予 防	
1 町村別危険物施設一覧表	18
2 危険物指定数量別施設	18
3 危険物関係各種事務処理状況	19
4 火災予防条例に基づく各種届出状況	19
5 消防法施行令別表第1の区分による各種届出状況	20
6 建築同意処理状況	21
7 建築工事別同意処理状況	21
8 用途別建築同意処理状況	22
9 防火対象物一覧表	23
10 月別消防手数料徴収状況	24
11 町村別消防手数料徴収状況	24
警 防	
1 消防機械配置状況	25
2 消防無線通信施設	26
3 消防水利の状況	27
4 気象	27
5 嶺北消防署気象概況	28
火 災 統 計	
1 火災発生分布図	29
2 嶺北管内火災発生損害額表	30
3 町村別火災発生損害額表	31 — 32
4 過去3年間の火災発生件数、損害額対比表	33
5 過去3年間の月別火災発生状況対比表	33
6 業態別火災発生状況	34
7 月別・覚知別状況	34

8	火災の状況（イ）（ロ）	35
9	火災発生時の気象（イ）（ロ）	35
10	火災出動状況	36
11	過去3年間の死傷者対比表	36
救急救助統計		
	救急概況	37
1	事故種別の出動状況	38
2 -1	傷病程度・男女別搬送状況	39
2 -2	傷病程度・事故種別搬送状況	40
3	年齢区分別搬送状況	41
4	行政区域・署々別出場件数	42
5	現場到着所要時間別出場件数	43
6	収容所要時間別搬送人員	43
7	搬送先別状況	44
8	救助件数調	44
9	ドクターへリ・防災ヘリ搬送状況等	45
10	ヘリ中継場所	46
11	過去5年間の救急出場状況	47
12	過去の救急出場状況	48
消防団		
1	分団等配置状況	49
2	消防団員の定員及び実員数	50
3	在職年数別消防団員数	50
4	年齢別消防団員数	50
5	消防団員の報酬	50
6	消防団員出動状況	51
7	消防団消防ポンプ自動車等現有数	51
8	自主防災組織の現況	51

嶺北消防の沿革

- 昭和 48 年 5 月 嶺北消防組合設立につき知事認可、消防本部設置、消防本部を本山町役場に置き町職員 1 名を兼務として設置。
消防幹部要員 7 名を採用（5ヶ町村）
初代組合長 大石里喜 選任（本山町長）
- 6 月 初代消防長 松岡行雄 発令（大豊町役場より）
消防本部を本山町消防団中央分団屯所に移転（本山町役場隣）
消防署開署
初代署長 松岡行雄 発令（消防長兼務）署長以下 8 名
- 7 月 消防次長 川田昌弘 発令（土佐町役場より）
指令車 1 台購入
- 8 月 救急車 1 台寄贈（高知県消防協会より）
- 9 月 嶺北消防署大豊出張所を大豊町消防団杉分団高須屯所に仮開所、6 名配置、救急業務開始。
消防本部・署の庁舎用地購入（本山町本山995、1,493m²）
- 10 月 第 2 次消防職員 17 名採用
嶺北消防署大豊出張所用地購入（大豊町寺内258、123.61m²）
消防本部・署及び嶺北消防署大豊出張所庁舎起工式〔本部（署）、
鉄筋コンクリート 2 階建（一部 3 階）、延 508.38m²〕〔大豊出張所、
鉄筋コンクリート 2 階建、延 144.10m²〕
- 12 月 救急車 1 台購入 本署配備
本山町農業共済組合事務所の一部を借り、消防本部（署）を移転
(本山町吉野)
消防本部・署 業務開始
本部職員 5 名 指令車 1 台
署職員 12 名 消防ポンプ自動車 2 台
救急車 1 台
大豊出張所、消防ポンプ自動車 1 台配備
- 昭和 49 年 3 月 消防本部・署 庁舎竣工
林野火災工作車 1 台購入（土佐町より）
- 4 月 第 3 次消防職員 19 名採用（女子職員 1 名）
消防本部・署、大豊出張所新庁舎に移転
救急車 1 台寄贈（日本自動車工業会より）大豊出張所配備
消防本部（署）、大豊出張所庁舎落成式
原動機付自転車 2 台寄贈
- 7 月 大川本川出張所仮開所（本川村高藪、本川小学校へき地集会室）救急車 1 台配備
- 9 月 大川本川出張所庁舎着工（鉄筋コンクリート 2 階建 146.4m² 敷地 200m²）
- 昭和 50 年 3 月 大川本川出張所庁舎竣工移転、消防無線電話機導入
6 月 職員 5 名離職 内 4 名役場引き取り（消防士長 2、消防士 3）
8 月 台風 5 号による災害発生、大川村上小南川（川口）死者 4 名、重軽傷者 4 名
消防本部訓練場 500m² 購入
- 昭和 51 年
昭和 52 年 3 月 女子職員（1 名）退職
4 月 女子職員（1 名）採用
6 月 高知県総合防災訓練実施（本山町、吉野川河川敷）
8 月 消防大学上級幹部第 1 科（1 名）受講
9 月 二代目組合長 今西貞茂 選任（本山町長）

昭和 53 年	3 月	救助訓練塔竣工 大豊町杉大火 (建物) 大豊町大滝大火 (建物) 女子職員 (1名) 退職
	12 月	救急車購入 本署配備
昭和 54 年	3 月	高知県嶺北消防組合 解散
	4 月	嶺北広域行政事務組合 設立 管理者 今西貞茂 選任 (本山町長) 消防次長兼消防署長 川田昌弘 発令
	12 月	救急車購入 嶺北消防署配備
昭和 55 年	4 月	消防職員 2名採用
	10 月	全国消防長会組合消防委員会 (土佐町)
昭和 56 年	4 月	管理者 門田盛一郎 選任 (大豊町長) 管理者 今西貞茂 選任 (本山町長)
昭和 57 年	5 月	高知県消防長会主催、大豊町岩原トウジ山現地研修会
昭和 58 年	3 月	消防長 松岡行雄 退職
昭和 59 年	4 月	消防長 今西貞茂 発令 (本山町長兼務) 5 月 消防長兼消防署長 川田昌弘 発令
	8 月	日本消防協会より救急車 1台寄贈
昭和 60 年	3 月	竿頭綏 消防庁長官表彰 嶺北広域行政事務組合消防本部・大川村消防団 管理者 澤田勇 選任 (本山町長)
	8 月	消防ポンプ自動車 (CD-I型) 更新 大川本川出張所配備
昭和 61 年	11 月	水槽付消防ポンプ自動車 (CD-I型) 更新 嶺北消防署配備
	10 月	水槽付消防ポンプ自動車 (CD-I型) 更新 大豊出張所配備
昭和 62 年	4 月	消防職員 7名採用、1名事務局へ出向 定員 47名 実員 47名
	5 月	土佐本山ライオンズクラブより救助用グラスボート (船外機付) 2 隻寄贈 7 月 嶺北消防署高速分遣所 起工式 鉄筋コンクリート 2階建 170.1m ²
	10 月	消防次長 岩本誠生 発令 嶺北消防署高速分遣所開所 四国横断自動車道 大豊～南国間開通にともない高速自動車道救急業務開始
昭和 63 年		
平成 元年	2 月	消防ポンプ自動車 (CD-I型) 更新 大豊出張所配備 水槽付消防ポンプ自動車 (CD-I型) 高速分遣所配備
	7 月	本山町本山大火 (建物)
	8 月	日本消防協会より広報車寄贈 高知県婦人防火クラブ研修会
平成 2 年	2 月	救急車 2B型 1台 日本損害保険協会より寄贈
	3 月	消防緊急情報システム I型一式 導入
	4 月	四国ブロック消防職員意見発表県代表 松山市
	5 月	情報車両運用表示板導入 2式
	6 月	本部指令車更新 (トヨタ 2000cc)
	12 月	本署屋内訓練場竣工
平成 3 年	3 月	表彰旗 消防庁長官表彰 嶺北広域行政事務組合消防本部・土佐町消防団 職員 1名定年退職
	4 月	消防職員 1名採用
	8 月	救急車 2B型 1台 日本消防協会より寄贈 大豊出張所配備
	11 月	消防ポンプ自動車 (救助資機材搭載) 嶺北消防署配備

平成 4 年	1 月	高速自動車道 立川・一の瀬トンネル 無線中継基地局開設
	10 月	職・団員訓練用地購入 本山町本山994-1 (1,448m ²)
	11 月	特別養護老人ホーム嶺北荘へ 1 名出向
平成 5 年	3 月	嶺北消防署高速分遣所閉鎖
	4 月	養護老人ホーム大豊園へ 1 名出向
		消防署長 門脇正泰 発令
平成 6 年		
平成 7 年	1 月	阪神淡路大震災 消防応援派遣 (2 名)
	4 月	消防職員 1 名採用
	6 月	消防職員 1 名勧奨退職
	10 月	全国婦人消防操法大会 11 位入賞 土佐町婦人消防隊
平成 8 年	3 月	消防職員 1 名定年退職
	10 月	2 B 型救急車 J A 共済より寄贈 本署配備 全国婦人消防操法大会 大豊町婦人消防隊 消防署長 明坂義和 発令
平成 9 年	3 月	消防長 川田昌弘他 1 名定年退職
	4 月	消防長 岩本誠生 発令 消防職員 3 名採用
	11 月	消防次長 川井政徳 発令 本川村黒滝山 大規模林野火災
平成 10 年	3 月	消防職員 1 名定年退職
	4 月	消防職員 2 名採用 実員46名 消防署長 (消防次長兼務) 川井政徳 発令 大豊、大川本川出張所をそれぞれ分署に名称変更
	7 月	大川本川分署新庁舎起工
	10 月	携帯電話119番通報転送等に関する協定書を高知市消防局と締結
	11 月	救急救命士第 1 号誕生 嶺北消防署発足25周年記念行事
	12 月	大川本川分署新庁舎竣工移転 業務開始 (本川村脇ノ山294-8)
平成 11 年	3 月	寒風山トンネルの消防相互応援に関する覚え書きを西条市消防本部と締結
	10 月	全国婦人消防操法大会 7 位入賞 土佐町婦人消防隊
平成 12 年	3 月	大川本川分署 救急車 更新配備
平成 13 年	3 月	消防職員 1 名定年退職
	4 月	消防署長 川村長康 発令 高規格救急自動車 本署配備
	8 月	管理者 志和友晴 選任 (土佐町長)
平成 14 年	2 月	優良婦人消防隊 日本消防協会 大豊町大久保婦人消防隊
	4 月	消防職員 1 名採用 消防次長 濱口幸弘 発令
	12 月	大豊町東土居大火 (建物)
平成 15 年	3 月	大豊分署救急車 更新配備
	4 月	管理者 今西芳彦 選任 (本山町長)
平成 16 年	1 月	消防職員 1 名死亡退職 実員45名
	5 月	高知県消防長会署長会議 (土佐町)
	6 月	高知県総合防災訓練参加 (早明浦ダム直下)
	8 月	04早明浦豪雨による災害発生
	10 月	伊野町・吾北村・本川村が町村合併 いの町発足
	11 月	高知県消防長会秋季総会開催 (土佐町)
平成 17 年	3 月	消防長 岩本誠生他 2 名定年退職
	4 月	消防長 濱口幸弘 発令 消防次長 小笠原文男 発令 消防署長 藤島豊志 発令 仁淀消防組合消防本部より職員 2 名派遣

平成 17 年	5 月	四国ブロック消防職員意見発表県代表 安芸市
	11 月	瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲） 元消防司令 上村貫之
平成 18 年	3 月	大川本川分署閉鎖
	4 月	派遣職員 2 名 仁淀消防組合消防本部帰属 高知県消防防災航空隊へ職員 1 名 派遣
	11 月	瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲） 元消防司令 澤田憲二
平成 19 年	4 月	消防職員 1 名 採用 実員 4 1 名 瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲） 元消防司令 明坂義和
	10 月	高知県消防操法大会 ポンプ車の部 優勝 本山町消防団
平成 20 年	3 月	高知自動車道 4 車線化に伴い 笹ヶ峰トンネル上り線にて車両火災 想定訓練実施
		消防職員 1 名 退職 実員 4 0 名
		消防長 濱口幸弘 他 2 名 定年退職
	4 月	消防長 和田靜憲 発令（事務局長兼務） 消防署長 澤田幸一 発令
		消防職員 3 名 採用 消防職員 1 名 他施設へ転職 実員 4 0 名
	10 月	消防長 小笠原文男 発令
平成 21 年	4 月	消防次長 澤田幸一 発令 消防署長 山中史明 発令
		消防職員 2 名 採用 実員 4 1 名
平成 22 年	2 月	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を導入 嶺北消防署配備
	3 月	災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材一式を導入 嶺北消防署配備
		消防長 小笠原文男 他 2 名 定年退職
		高知県消防防災航空隊員 1 名 派遣を解く
	4 月	消防長 澤田幸一 発令 消防職員 2 名 採用 実員 4 0 名
		高知県消防防災航空隊へ職員 1 名 派遣
平成 23 年	1 月	土佐町柚ノ木 大規模林野火災
	2 月	消防ポンプ自動車（CD-I型）更新 大豊分署配備
	3 月	東日本大震災発生 緊急消防援助隊高知県隊に消火隊員 2 名 及び 水槽付消防ポンプ自動車派遣（岩手県大船渡市）
		消防職員 1 名 退職 実員 3 9 名
	4 月	消防次長 上村幸夫 発令
	5 月	全国共済農業協同組合より高規格救急自動車 1 台 寄贈 大豊分署配備
	10 月	高知県消防操法大会 小型ポンプの部 優勝 本山町消防団 全国 大会（平成24年10月 東京都）出場決定
平成 24 年	3 月	消防職員 2 名 退職
	4 月	消防職員 3 名 採用 実員 4 0 名 瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲） 元消防司令長 川村長康
	10 月	全国消防操法大会 小型ポンプの部 準優勝 本山町消防団
	11 月	瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲） 元消防司令 近藤義孝
平成 25 年	3 月	消防長 澤田幸一 他 1 名 定年退職
		消防職員 1 名 退職
	4 月	消防職員 3 名 採用 実員 4 0 名 消防長 上村幸夫 発令
		消防署長 松岡芳彦 発令
	7 月	消防救急デジタル無線設備着工
平成 26 年	3 月	消防救急デジタル無線設備完成 消防職員 5 名 退職

平成 26 年	4 月	消防職員 2 名採用 実員 37 名 消防次長 西村数喜 発令
	11 月	救助工作車を導入 嶺北消防署配備
平成 27 年	3 月	消防長上村幸夫退職 消防職員 1 名定年退職 高知県消防防災航空隊員 1 名 派遣を解く
	4 月	消防職員 2 名採用 実員 37 名 消防長 吉田敏雄 発令 消防署長 高橋隆伸 発令
平成 28 年	2 月	嶺北消防署耐震改修工事完了
	3 月	消防長吉田敏雄他 2 名定年退職
	4 月	消防職員 2 名採用 常勤副管理者兼消防長 西村景男 発令 実員 37 名
	8 月	大豊町東土居 9 棟全焼火災
	10 月	嶺北消防署 水槽付消防ポンプ自動車（CD-I型）を更新
平成 29 年	3 月	消防職員 2 名退職
	4 月	大豊園より消防吏員 1 名・消防職員 1 名採用 実員 37 名 消防次長兼消防署長 川村諭 発令 大豊分署移転（大豊町黒石348-7）
	5 月	嶺北地域におけるドローン運用協定締結（4町村及び嶺北森林管理署）
	9 月	えひめ国体カヌー競技実施（本山町寺家）
	11 月	高知県緊急消防援助隊受援応援訓練（香美市・香南市・嶺北）
	12 月	災害時における消防用水等の供給支援に関する協定締結 (嶺北生コンクリート共同組合)
平成 30 年	3 月	自治体消防70周年記念式典参加（2名）
	7 月	西日本豪雨 大豊町・本山町被害 高知自動車道立川橋落橋
	8 月	災害時における水難救助活動に関する協定締結 (管内ラフティング業者)
	10 月	高知県消防長会秋季総会（土佐町）
平成 31 年	3 月	消防長西村景男退職
	4 月	消防職員 1 名採用 実員 37 名 消防長 川村諭 発令 消防次長兼消防署長 近藤太一郎 発令
令和 元 年	5 月	高知県消防長会東部ブロック会総会（土佐町）
	6 月	多言語通報通訳サービス運用開始 広報車を導入 嶺北消防署配備 高知県消防長会東部ブロック会係長クラス研修会（土佐町）
	10 月	高知県消防長会東部ブロック会合同救助訓練（大豊町）
	11 月	高知県消防長会東部ブロック会救急シミュレーション訓練（本山町） Net-119緊急通報システム運用開始
令和 2 年	11 月	消防相互応援協定に係る警防担当者意見交換会（土佐町） 救急・救命フェア（大川村）
令和 3 年	3 月	消防職員 1 名退職
	4 月	消防職員 1 名採用 実員 37 名 消防審議会（4月・5月・9月）
	9 月	消防職員 1 名退職
令和 4 年	2 月	災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材一式を導入 嶺北消防署配備 消防審議会（2月）
	4 月	消防職員 2 名採用 実員 38 名 消防団に関する事務の一部の共同処理開始

令和 5 年 4 月 高知県消防防災航空隊へ職員 1 名派遣
8 月 消防職員 1 名死亡退職 実員 37 名
令和 6 年 1 月 高規格救急自動車 1 台更新 大豊分署配備
全國共済農業協同組合より高度救命処置用資機材寄贈
4 月 消防職員 1 名採用 実員 38 名
令和 7 年 2 月 支援車 1 台更新 大豊分署配備
3 月 消防職員 1 名退職 実員 37 名

嶺北消防の概要と組織等

位 置 及 び 地 勢

高知県の中央北部、東経 133 度 5 分、北緯 33 度 45 分に位置し、吉野川の上流域にあって、長岡郡大豊町、本山町、土佐郡土佐町、大川村の 2 郡 3 町 1 村で構成された南北約 24km、東西約 51km、面積 756.68 km²を管轄とする地域である。

管内には、白髪山に代表される1,000m級の山々が連なり、東に徳島県、西は吾川郡いの町に接し、南に香美市、南国市、北は愛媛県との四国山脈に境し、源をいの町瓶ヶ森に発する吉野川は管内のほぼ中央を貫通し、大北川、瀬戸川、地蔵寺川、汗見川、立川川、穴内川等の河川が流入し、渓谷をおさめ、徳島県を経て紀伊水道に注いでいる。

また、吉野川の本支流に沿って、東に国道32号線がJR土讃線と平行し、中央部には国道439号線のほか、県道、町村道、農林道が網の目のごとく開設され産業経済の発展の主因をなし、大豊町津家、本山町本山、土佐町土居、大川村小松が各町村の政治、産業、経済、教育文化等の中心となっている。

管内には、貯水量西日本一の早明浦ダムがあり、香川県や徳島県に生活用水や工業用水などを供給する水源地としての役割を果たしている。

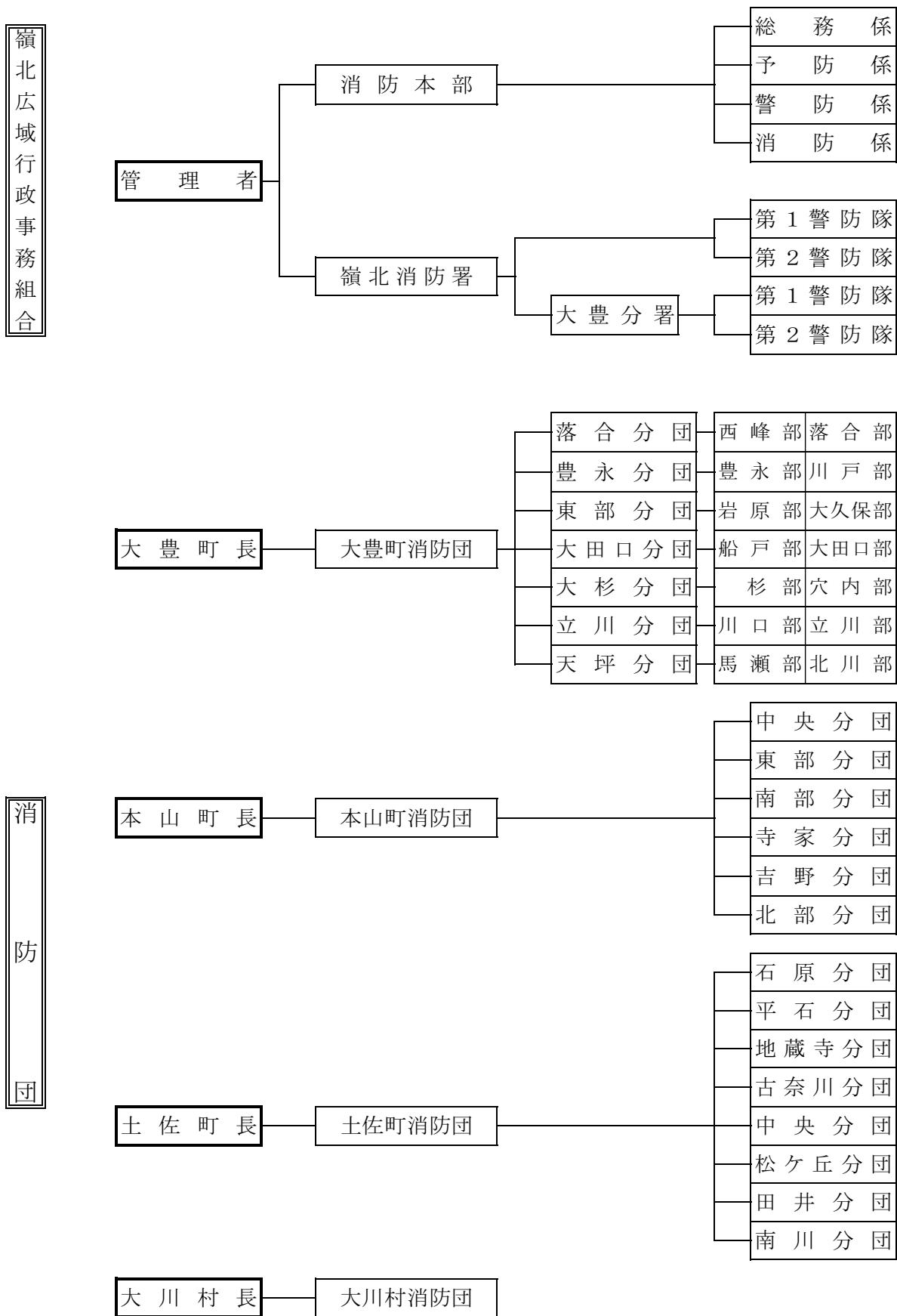
当地方には、昭和 62 年 10 月、高知自動車道が開通し、管内にインターチェンジが開設されたことにより、現在では、全国と 1 本の高速道で結ばれ、高知県の玄関口として山岳観光など都市部からの人口の流入が多くなってきている。

一方昭和48年組合設立当時31,000人余りいた人口は約10,000人に激減し、人口の流出に歯止めが一向にかからず、加えて、農林業を主体とする第一次産業の衰退、生活基盤の遅れなど、過疎、高齢化の進行とも相まって組合消防の運営にも大きな支障をきたす要因ともなっている。



嶺北の消防機構

令和7年4月1日現在



組合管理者・議會議員等名簿

令和7年4月1日現在

区分	職　　名	氏　　名	備　　考
管 理 者	管　理　者	澤　田　和　廣	本　山　町　長
	副　管　理　者	下　村　賢　彦	大　豊　町　長
	副　管　理　者	和　田　守　也	土　佐　町　長
	副　管　理　者	和　田　知　士	大　川　村　長
議 會	議　　長	岩　本　誠　生	本山町議會議長
	副　議　長	佐　藤　徳　治	大豊町議會議員
	議　　員	上　池　如　夫	大豊町議會副議長
	議　　員	上　地　信　男	本山町議會議員
	議　　員	和　田　賢　二	土佐町議會議員
	議　　員	氏　次　真　貴　夫	土佐町議會議員
	議　　員	和　田　民　夫	大川村議會議長
	議　　員	伊　東　昭　和	大川村議會議員
監 查	代表監査委員	和　田　常　男	
	議會選出監査委員	伊　東　昭　和	大川村議會議員

消防庁舎の位置及び規模

施設名	所在地	構造及び規模	敷地面積
消防本部・署	高知県長岡郡本山町本山995	鉄筋コンクリート2階建(1部3階) 508.38m ² 体育訓練場(鉄骨造り)2階 271.62m ²	1,493m ²
大豊分署	高知県長岡郡大豊町黒石348-7	【事務所棟】木造1部2階建 197.76m ² 【車庫棟】木造平屋建 60.00m ²	516.73m ²

消防事務分掌

本部関係

総務係

- 1 議会に関すること。
- 2 分署等の事務連絡に関すること。
- 3 会議に関すること。
- 4 条例、規則、規程等の整備に関すること。
- 5 文書の收受、発送、編さんに関すること。
- 6 公印の保管に関すること。
- 7 庁内施設の維持に関すること。
- 8 各種統計に関すること。(予防、消防統計を除く。)
- 9 相互応援協定に関すること。
- 10 監査委員に関すること。
- 11 職員の人事、給与、研修及び福利厚生に関すること。
- 12 予算決算に関すること。
- 13 会計経理に関すること。
- 14 財産の取得、管理及び処分に関すること。
- 15 財産台帳の整備に関すること。
- 16 消防施設等の総合的企画及び整備に関すること。
- 17 契約に関すること。
- 18 その他財政及び企画に関すること。
- 19 その他他の係に属さないこと。

財政企画

- 1 予算に関すること。
- 2 会計経理に関すること。(給与等の計画含む。)
- 3 財産の取得、管理及び処分に関すること。
- 4 消防施設等の総合的企画及び整備に関すること。
- 5 財産台帳の整備に関すること。
- 6 契約に関すること。
- 7 その他財政及び企画に関すること。

予防係

- 1 火災予防の対策及び広報に関すること。
- 2 防火管理者に関すること。
- 3 予防査察及び防火指導に関すること。
- 4 法令違反者の告発及び強制執行に関すること。
- 5 火災原因及び損害の調査及び統計に関すること。

- 6 危険物の許可、認可、届出及び検査に関すること。
- 7 不法建築物の指導取締りに関すること。
- 8 その他予防に関すること。

警防係

- 1 警防計画の調整に関すること。
- 2 機械器具の維持管理に関すること。
- 3 消防地理並びに水利に関すること。
- 4 消防用燃料の配分管理に関すること。
- 5 消防通信に関すること。
- 6 署及び分署等の計画及び調整に関すること。
- 7 消防訓練の計画等に関すること。
- 8 その他警防に関すること。

消防係

- 1 救急、救助に関すること。
- 2 消防訓練の計画等に関すること。
- 3 その他訓練に関すること。

署関係

総務係

- 1 署の庶務に関すること。
- 2 署の組織に関すること。
- 3 署員の規律及び取締りに関すること。
- 4 庁舎の維持管理に関すること。
- 5 統計に関すること。
- 6 分署の連絡、調整に関すること。

予防係

- 1 水火災の予防鎮圧に関すること。
- 2 火災防止の広報に関すること。
- 3 予防査察及び防火指導に関すること。
- 4 火災原因及び損害の調査報告に関すること。
- 5 危険物の申請書等の受理、発送及び検査に関すること。
- 6 不法建築物の指導取締りに関すること。
- 7 その他予防に関すること。

警防係

- 1 消防計画並びに消防防災活動の実施に関すること。
- 2 機械器具の保管及び点検整備に関すること。
- 3 消防地理並びに水利に関すること。
- 4 消防通信に関すること。
- 5 気象通報の通信、受信に関すること。
- 6 人命の救助に関すること。
- 7 火災予防条例に関すること。
- 8 消防訓練に関すること。
- 9 出動計画に関すること。
- 10 火災の原因調査及び損害の調査、統計に関すること。
- 11 気象統計に関すること。
- 12 その他警防に関すること。

救急係

- 1 救急業務に関すること。
- 2 救急用機械器具の維持。
- 3 救急諸統計に関すること。
- 4 救助、救急訓練に関すること。
- 5 救急救養に関すること。

總務

1. 嶺北4ヶ町村の面積・人口・世帯数

区分 町村名	面 積	人 口		世 带 数	
		R2年国調	住民基本台帳 R7.4.1	R2年国調	住民基本台帳 R7.4.1
大豊町	315.06 km ²	3,252	2,932	1,788	1,810
本山町	134.22 km ²	3,261	3,058	1,504	1,730
土佐町	212.13 km ²	3,753	3,463	1,618	1,858
大川村	95.27 km ²	366	343	200	204
計	756.68 km ²	10,632	9,796	5,110	5,602

2. 町村別普通会計決算と消防決算

R6年度

区分 町村名	普通会計 歳 出 決 算 額 (千円)	消 防 費 歳 出 決 算 額 (千円)	普通会計と 消防費の 割 合	消防費にかか る基準財政 需 要 額 (千円)	消防費財源 内訳中の 税等を含む額 (千円)	基準財政 需 要 額と 税等の割合
大豊町	5,966,918	151,376	2.5%	171,879	151,334	88.0%
本山町	4,649,911	124,855	2.7%	148,338	123,024	82.9%
土佐町	5,258,543	169,948	3.2%	180,822	137,959	76.3%
大川村	1,726,111	27,639	1.6%	27,158	26,597	97.9%
計	17,601,483	473,818	2.7%	528,197	438,914	83.1%

3. 令和6年度消防費財政状況

単位 千円

歳 入	422,913
-----	---------

歳 出	403,137
-----	---------

分担金及び負担金	389,813
使用料及び手数料	279
県支出金	5,564
繰越金	23,182
受託事業収入	2,926
雑入	1,149

人件費	321,563
物件費	28,113
補助費	21,913
普通建設事業費	22,928
公債費	8,620

4. 職員の実員配置状況

R7. 4. 1現在

階級別 区分	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務職員	合計
計	1	2	9	10	10	4	1	37
本部	消防長	1						1
	消防次長		1					1
	総務			1			1	2
	消防			1				1
	予防		(1)					(1)
	警防		1	1				1
署	救急							1
	消防署長		(1)					(1)
	副署長		(1)					(1)
	消防署			3	7	3		20
	大豊分署			4	2	1		10

()は兼務

5. 職員の年齢調

R7. 4. 1現在

階級別 区分	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務職員	合計
18~25才						2		2
26~30才					5	2		7
31~35才				5	5			10
36~40才				5				5
41~45才			1					1
46~50才			6				1	7
51~55才		1						1
56~60才	1	1	2					4
60才~								
計	1	2	9	10	10	4	1	37

平均年齢 38.4才

6. 職員勤続年数調

R7. 4. 1現在

階級別 区分	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務職員	合計
5年未満						3		3
5~10年				1	4	1		6
11~15年				4	6			10
16~20年				5				5
21~25年			1				1	2
26~30年			6					6
31~35年		1						1
36年以上	1	1	2					4
計	1	2	9	10	10	4	1	37

予 防

(1) 町村別危険物施設一覧表

R7.4.1 現在

区分 町村別	製造所	貯蔵所						取扱所			計		
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	第一種販売	第二種販売		
大豊町				1	4				5	1		1	12
本山町		1	1		5		3		4			2	16
土佐町		1			6		1		6			2	16
大川村		2							1			1	4
計		4	1	1	15		4		16	1		6	48

(2) 危険物指定数量別施設

R7.4.1 現在

区分 数量別	製造所	貯蔵所						取扱所			計		
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	第一種販売	第二種販売		
5倍以下		3	1	1	11		3		2			3	24
5~10倍		1			2		1		1	1			6
10~50倍					2				4			3	9
50~100倍									8				8
100~150倍													
150~200倍													
200~1,000倍									1				1
計		4	1	1	15		4		16	1		6	48

(3) 危険物関係各種事務処理状況

R6.4.1～R7.3.31

区分 種別	製造所	貯蔵所						取扱所			計	
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	第一種販売	第二種販売	
設置許可							1					1
変更許可									3			2 5
設置完成検査							1					1
変更完成検査									3		1	4
仮使用									2		1	3
水圧検査									5			5
水張検査												
種類数量変更届									1		1	2
譲渡引渡届												
廃止届							1					1
保安監督者選任届		1	1		2						4	8
〃解任届		1	1		2						4	8
計		2	2		4		3		14		13	38

(4) 火災予防条例に基づく各種届出状況

R6.4.1～R7.3.31

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
防火対象物使用開始届		1		2		2	1		2		1		9
炉・かまど・ボイラー・サウナ ヒートポンプ設置届							1						1
発電・変電・蓄電池設備設置届		2		4	1		3		5		1		16
ネオン管灯設備設置届													
水素ガスを充てんする気球の設置届													
火災とまぎらわしい煙または火災を発するおそれのある行為の届出	8		1	1	1	2	4	4		3	2		26
煙火打ち上げ・仕掛け届出	1			7	3	2	7	1				1	22
催物開催届出	1			4	1	1	1	1					9
水道断水・減水届出													
道路工事届出	22	11	7	6	5	4	6	8	15	5	3	3	95
少量危険物貯蔵・取扱い届出 指定可燃物	2	1		3	2		2				4	1	15
少量危険物貯蔵・取扱い廃止 指定可燃物届出						2	1			2		1	6
指定洞道等届出													
計	34	15	8	27	13	13	26	14	22	10	11	6	199

(5) 消防法施行令別表第一の区分による各種届出状況

別表第1

R6.4.1～R7.3.31

		区分 ・ か ま ど	炉 ・ か ま ど	発 電 設 備	蓄 電 池 設 備	変 電 設 備	指 定 可 燃 物	乾 燥 設 備	ボ イ ラ ー 設 備	少 量 危 険 物	ネ オ ン 管 灯 設 備	防火 対 象 物	使 用 開 始 届	計
対象物														
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場												
	ロ	公会堂又は集会場												
2	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの												
	ロ	遊技場又はダンスホール												
2	ハ	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗((1)項イ、(4)項、(5)項イ及び(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。)その他これに類するものとして総務省令で定めるもの												
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの												
	ロ	飲食店											2 2	
4		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場						1					1 2	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの											2 2	
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅												
6	イ	病院、診療所又は助産所					1						1	
	ロ	老人福祉施設、有料老人ホーム、介護老人保健施設、救護施設、更正施設、児童福祉施設(母子生活支援施設及び児童更正施設を除く。)身体障害者更正援護施設(身体障害者を収容するものに限る。)知的障害者援護施設又は精神障害者会社復帰施設												
6	ハ	幼稚園、盲学校、ろう学校又は養護学校					1						2 3	
7		小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学、専修学校、各種学校その他これらに類するもの											1 1	
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの												
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの												
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場												
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場(旅客の乗降又は待合の用に供する建築物に限る。)												
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの												
12	イ	工場又は作業所												
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ												
13	イ	自動車車庫又は駐車場												
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫												
14		倉庫												
15		前各項に該当しない事業場					1	1	10	2	1		14	2 31
16	イ	複合用途防火対象物のうち、その一部が(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの												
	ロ	イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物												
16の2		地下街												
16の3		建築物の地階(16の2項に掲げるものの各階を除く。)で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの((1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。)												
17		文化財保護法(昭和25年法律第214号)の規程によって重要文化財、重要有形民族文化財、史跡若しくは重要な文化財と指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律(昭和8年法律第43号)の規程によって重要美術品として認定された建造物												
18		延長50メートル以上のアーケード												
19		市町村の指定する山林												
20		総務省令で定める舟車												
		計					1	1	11	4	1		14	10 42

(6) 建築同意処理状況

R6.4.1～R7.3.31

区分	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
確認申請		1	1	1		1	1		1		3	2		11
計画通知														
返却														
計		1	1	1		1	1		1		3	2		11

(7) 建築工事別同意処理状況

R6.4.1～R7.3.31

区分	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
新築			1	1		1	1		1		3	2		10
増築														
その他		1												1
計		1	1	1		1	1		1		3	2		11

その他内訳 改築
 移転
 用途変更

(8) 用途別建築同意処理状況

R6.4.1～R7.3.31

区分	月 別			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	4	5	6
劇場・映画館・演芸場・観覧場																
公会堂・集会場																
キャバレー・カフェ・ナイトクラブ																
遊技場・ダンスホール																
待合・料理店の類																
飲食店																
百貨店・マーケット																
物品販売業を営む店舗又は展示場							1									1
旅館・ホテル・宿泊所																
寄宿舎・下宿・共同住宅								1								1
病院・診療所・助産所																
各種施設													1			1
幼稚園・盲学校・ろう学校・養護学校																
小・中・高・大学校・各種学校																
図書館・博物館・美術館																
特殊浴場・サウナ浴場																
上記以外の公衆浴場																
車輌の停車場・船舶又は航空機の発着場																
神社・寺院・教会の類																
工場・作業場																
映画・スタジオ・テレビスタジオ																
自動車車庫・駐車場													1			1
飛行機又は回転翼航空機の格納庫																
倉 庫																
前各行に該当しない事業場																
複合用途防火対象物 イ			1													1
〃 口																
昇 降 機																
危険物関係																
住 宅	1							1		1		1	2			6
住宅・併用店舗																
〃 その他																
その他																
計	1	1	1		1	1		1		1		3	2			11

(9) 防火対象物一覧表

R7.3.31 現在

項目	区分 防火対象物の別	防 火 対象物数	防火管理者 選任義務 対象数	防火管理者 選任届数
1	イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場			
	ロ 公会堂・集会場	33	33	8
2	イ キャバレー・カフェ・ナイトクラブ			
	ロ 遊技場・ダンスホール	1	1	1
3	イ 待合・料理店の類			
	ロ 飲食店	8	4	3
4	百貨店・マーケット・その他物品販売店舗	21	16	15
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所	22	6	5
	ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	56		
6	イ 病院・診療所・助産所	8	6	6
	ロ 老人ホーム・老人福祉施設・児童福祉施設	7	6	7
	ハ 幼稚園・養護学校	16	8	10
7	小・中・高・大学校・各種学校	32	10	9
8	図書館・博物館・美術館	4	4	4
9	イ 公衆浴場の打ち特殊浴場・サウナ浴場			
	ロ イ以外の公衆浴場	2		
10	車輌の停車場・船舶又は航空機の発着場			
11	神社・寺院・教会の類	3	2	1
12	イ 工場・作業場	71	1	1
	ロ 映画・テレビスタジオ			
13	イ 自動車車庫・駐車場	6		
	ロ 飛行機・回転翼航空機の格納庫			
14	倉庫	46		
15	前各項に該当しない事業場	88	10	7
16	イ 複合用途防火対象物(1~4項5項イ. 6. 9項イ)	53	32	20
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	13	2	
17	文化財	3	1	1
18	延長50m以上のアーケード			
19	市町村の指定する山林			
20	自治省令で定める舟庫			
	計	493	142	98

(10)月別消防手数料徴収状況

R6年度 単位 円

区分 月別	危険物関係												各種証明		合計		
	設置許可	変更許可	設置完成検査	変更完成検査	仮貯蔵扱	仮使用	水圧検査										
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
4			1	26,000		1	13,000			1	5,400					3	44,400
5																	
6	1	26,000			1	13,000								5	500	7	39,500
7																	
8			1	26,000								2	22,000	2	200	5	48,200
9						1	13,000									1	13,000
10			1	26,000		1	13,000			1	5,400	3	33,000			6	77,400
11																	
12			1	19,500						1	5,400					2	24,900
1			1	19,500			1	9,750								2	29,250
2																	
3																	
計	1	26,000	5	117,000	1	13,000	4	48,750		3	16,200	5	55,000	7	700	26	276,650

(11)町村別消防手数料徴収状況

R6年度 単位 円

区分 月別	危険物関係												各種証明		合計		
	設置許可	変更許可	設置完成検査	変更完成検査	仮貯蔵扱	仮使用	水圧検査										
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
大豊町			1	26,000		1	13,000			1	5,400			2	200	5	44,600
本山町			2	45,500		2	22,750			1	5,400	3	33000	5	500	13	107,150
土佐町	1	26,000			1	13,000										2	39,000
大川村			2	45,500		1	13,000			1	5,400	2	22,000			6	85,900
計	1	26,000	5	117,000	1	13,000	4	48,750		3	16,200	5	55,000	7	700	26	276,650

警 防

1 消防機械配置状況

(1) 消防車両

R 7.4.1 現在

区分 配属	車種・車名			排気量 (c c)	ポンプ 製作所	年式
嶺北消防署	救急車	トヨタ	高規格型	2700		2022
	指揮車	トヨタ		3400		2000
	救助工作車	いすゞ		3000	吉谷	2014
	ポンプ車	日野	1300ℓ水槽付	4000	長野	2016
	ポンプ車	いすゞ	1500ℓ水槽付	5200	吉谷	2010
	広報車	日産		2000		2019
	救急予備車	トヨタ	高規格型	2690		2011
	搬送車	トヨタ		2500		1993
大豊分署	救急車	トヨタ	高規格型	2700		2024
	ポンプ車	いすゞ		3000	吉谷	2011
	支援車	スズキ	軽救急車	650		2025

(2) 小型動力ポンプ

区分 配属	製作所	級別	馬力	年式	備考
消防署	トーハツ	C1	9～12	1990	予備
	富士ロビン	C1	10	1998	車載
	トーハツ	C1	7	2016	車載
大豊分署	富士ロビン	C1	10	1997	車載

2 消防無線通信施設

(消防救急デジタル無線 260 MHz帯)

基地局

呼出名称	設置場所	種別	電力	型式	実装 チャンネル
れいほくしょうぼう ささがみね	通信指令室・笹ヶ峰トンネル	基地局	10 W	5K80G1D 5K80G1E	統制波①
れいほくしょうぼう	通信指令室・中村大王基地局	基地局	20 W		

陸上移動局

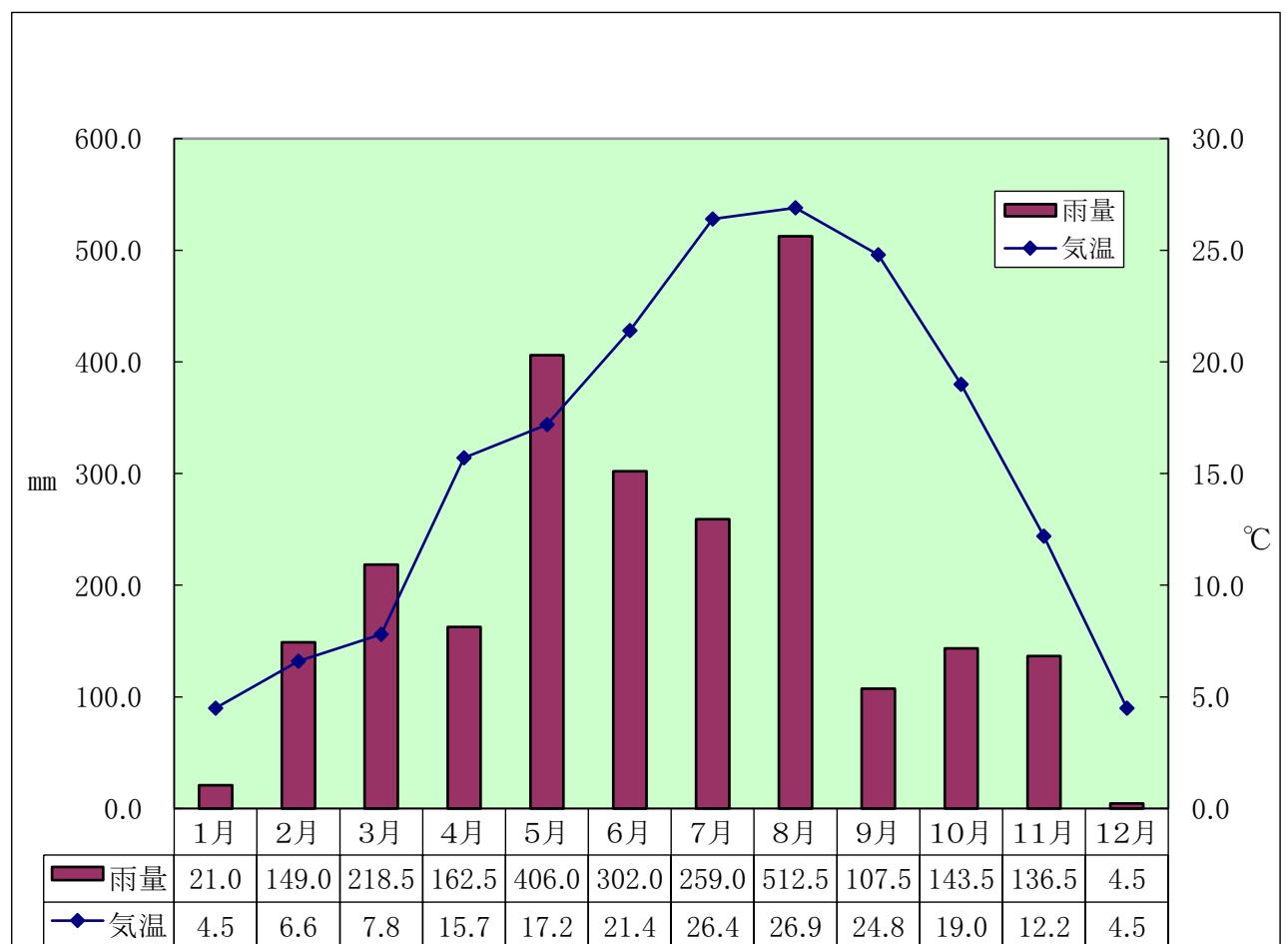
呼出名称	設置場所及び車両名	種別	電力	型式	実装 チャンネル
れいほくしょうぼう 1	消防署 高規格救急車	車載	10 W	5K80G1D 5K80G1E	統制波①
れいほくしょうぼう 2	消防本部 指揮車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 3	消防署 救助工作車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 4	消防署 水槽付ポンプ車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 5	消防署 水槽付ポンプ車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 6	消防署 救急予備車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 7	消防本部 広報車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 8	消防署 搬送車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 9	消防本部 卓上	卓上	10 W		
れいほくしょうぼう 10	消防本部 可搬	可搬	10 W		
れいほくしょうぼう 11	消防署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 12	消防署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 13	消防署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 14	消防署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 20	大豊分署 可搬	可搬	10 W		
れいほくしょうぼう 21	大豊分署 高規格救急車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 22	大豊分署 ポンプ車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 23	大豊分署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 24	大豊分署 携帯	携帯	5 W		

3 消防水利の状況

R7.4.1現在

区分	町村	大豊町	本山町	土佐町	大川村	計
消火栓		69	101	47	5	222
防火水槽		178	97	131	30	436

4 気象 (R6. 1～R6. 12)



5 嶺北消防署 氣象概況

R6. 1～R6. 12

区分 月別	降水量 (mm)				気温 (°C)				
	月 合 計 雨 量	日 最 大 雨 量	最大		平均			最 高 氣 溫	最 低 氣 溫
			1 時 間	10 分 間	日 平 均	日 最 高	日 最 低		
1	21.0	9.5	5.5	3.5	4.5	11.1	-0.5	14.5	-4.7
2	149.0	26.5	10.0	4.0	6.6	12.6	2.2	22.0	-3.1
3	218.5	48.0	11.0	4.0	7.8	14.8	2.4	26.1	-3.7
4	162.5	43.5	13.0	3.5	15.7	22.1	10.9	27.8	2.4
5	406.0	221.5	56.5	16.5	17.2	24.1	11.7	30.6	5.8
6	302.0	68.5	16.0	8.0	21.4	27.5	17.3	32.6	11.2
7	259.0	89.0	19.0	9.5	26.4	33.1	22.6	37.6	21.2
8	512.5	211.5	39.5	19.0	26.9	34.4	22.7	38.1	18.7
9	107.5	41.0	25.5	7.5	24.8	31.8	21.1	35.9	16.2
10	143.5	53.5	23.0	10.0	19.0	24.8	15.4	31.7	11.0
11	136.5	56.5	32.5	10.0	12.2	18.3	8.5	24.1	0.6
12	4.5	1.0	1.0	0.5	4.5	11.9	-0.2	18.1	-3.8
計	2422.5								
平均	201.9	72.5	21.0	8.0	15.6	22.2	11.2	28.3	6.0

火 災 統 計

(1)火災発生分布図



(2) 嶺北管内火災発生損害額表

R6.1～R6.12

町村別 月別	区分	出火件数						焼損棟数	り災世帯数	り災人員数	死傷者数		焼損面積		損害額(単位 千円)					
		計	建物	林野	車両	その他	爆発				死者	負傷者	建物(m2)	林野(a)	建物	林野	車両	その他	爆発	計
嶺北管内	1	3	1			2		2					40		300				300	
	2																			
	3	1				1														
	4	1				1											114			
	5	2	2						1	1				1,726				1,726		
	6																			
	7	1				1														
	8	2	1	1				6	1	1			234	0.36	3,721			3,721		
	9																			
	10	1			1											799		799		
	11																			
	12																			
	計	11	4	1	1	5		8	2	2			274	0	5,747		799	114	6,660	

R6.1～R6.12

(3) 町村別火災発生損害額表

町 村 別	区分 月別	出火原因						焼 損 棟 数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	死傷者数		焼損面積		損害額(単位 千円)					
		計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	爆 発				死 者	負 傷 者	建 物 (m ²)	林 野 (a)	建 物	林 野	車 両	そ の 他	爆 発	計
大豊町	1	1				1														
	2																			
	3	1				1														
	4																			
	5																			
	6																			
	7	1				1														
	8	2	1	1				6	1	1			234	0.4	3,721				3,721	
	9																			
	10	1			1										799				799	
	11																			
	12																			
本山町	計	6	1	1	1	3		6	1	1			234	0	4,520				4,520	
	1																			
	2																			
	3																			
	4	1				1											114		114	
	5	2	2						1	1			0.2		1,726				1,726	
	6																			
	7																			
	8																			
	9																			
	10																			
	11																			
	12																			
	計	3	2			1			1	1			0		1,726			114	1,840	

町村別	区分 月別	出火原因						焼損棟数	り災世帯数	り災人員数	死傷者数		焼損面積		損害額(単位 千円)					
		計	建物	林野	車両	その他	爆発				死者	負傷者	建物(m ²)	林野(a)	建物	林野	車両	その他	爆発	計
土佐町	1	2	1			1							40		300				300	
	2																			
	3																			
	4																			
	5																			
	6																			
	7																			
	8																			
	9																			
	10																			
	11																			
	12																			
	計	2	1			1							40		300				300	
大川村	1																			
	2																			
	3																			
	4																			
	5																			
	6																			
	7																			
	8																			
	9																			
	10																			
	11																			
	12																			
	計																			

(4) 過去3年間の火災発生件数、損害額対比表

区分		火災発生件数			損害額(単位 千円)		
町村別	年	令和4年	令和5年	令和6年	令和4年	令和5年	令和6年
大豊町		4	2	6	1,148	3	4,520
本山町			2	3		1,867	1,840
土佐町		7	4	2	4,287	92	300
大川村			1			100	
計		11	9	11	5,435	2,062	6,660

(5) 過去3年間の月別火災発生状況対比表

町村別		大豊町	本山町	土佐町	大川村	計
月別	年					
1	令和4年	1		2		3
	令和5年			1		1
	令和6年	1		2		3
2	令和4年			3		3
	令和5年					
	令和6年					
3	令和4年	1		1		2
	令和5年	1				1
	令和6年	1				1
4	令和4年					
	令和5年			1		1
	令和6年			1		1
5	令和4年					
	令和5年					
	令和6年			2		2
6	令和4年					
	令和5年					
	令和6年					
7	令和4年	1				1
	令和5年	1				1
	令和6年	1				1
8	令和4年					
	令和5年				1	1
	令和6年	2				2
9	令和4年					
	令和5年					
	令和6年					
10	令和4年					
	令和5年			1		1
	令和6年	1				1
11	令和4年					
	令和5年				2	2
	令和6年					
12	令和4年	1		1		2
	令和5年			1		1
	令和6年					
計	令和4年	4		7		11
	令和5年	2		4	1	9
	令和6年	6		2		11

(6) 業態別火災発生状況

R6. 1～R6. 12

月別 区分別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
車両										1			1
林野								1					1
船舶													
建物	住宅				1			1					2
	共同住宅												
	納屋物置	1											1
	事務所				1								1
	倉庫												
	飲食店												
	工場作業場												
	その他												
その他の	2		1	1			1						5
計	3		1	1	2		1	2		1			11

(7) 月別・覚知別状況

R6. 1～R6. 12

月別 覚知別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
火災報知器													
火災報知専用電話 (加入電話から)													
火災報知専用電話 (携帯電話から)	2		1	1			1	1					6
加入電話 (加入電話から)					1			1					2
加入電話 (携帯電話から)	1									1			2
警察電話													
駆け付け報知													
事後聞知													
その他の					1								1
計	3		1	1	2		1	2		1			11

(8) 火災の状況

(イ) 出火から覚知までの状況

R6.1～R6.12

時間(分)	0～5	6～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51以上
件数	2	2	1	4			2

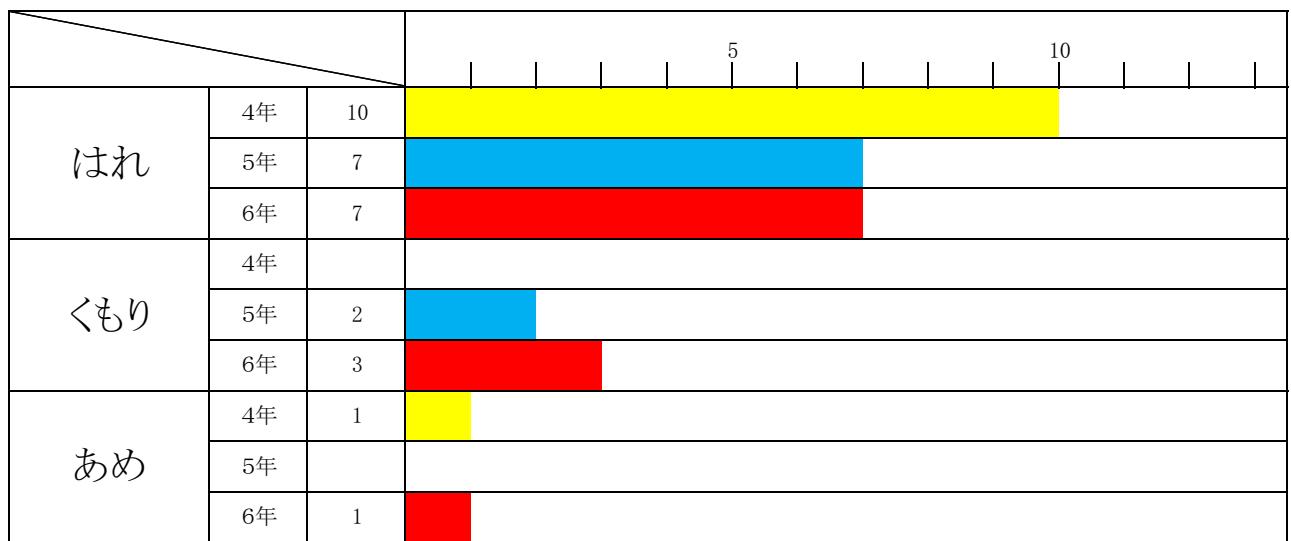
(ロ) 覚知から鎮火までの状況

R6.1～R6.12

時間(分)	0～5	6～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101以上	
件数	1						1	1			1	1	6

(9) 火災発生時の気象

(イ) 天候



(ロ) 風位と風速

R6.1～R6.12

風速m/sec	北	東	西	南	北東	北西	南東	南西
風位								
0								
1						1		3
2							1	2
3								
4					1		1	1
5								
6					1			
7								
8								

(10) 火災出動状況

R6. 1～R6. 12

区分 町村別	嶺北消防(本部・署)					消防団				
	計	大豊町	本山町	土佐町	大川村	計	大豊町	本山町	土佐町	大川村
出動回数	10	6	2	2		7	3	2	2	
出動人員	103	68	15	20		376	130	112	134	
使用機器材	自動車ポンプ	13	9	2	2	4		2	2	
	小型ポンプ	3	1		2	8	5	2	1	
	ホース	73	54	9	10	62	47	7	8	

(11) 過去3年間の死傷者対比表

区分 町村別	死 者				負 傷 者			
	令和4年	令和5年	令和6年	計	令和4年	令和5年	令和6年	計
大 豊 町	1			1	1		1	2
本 山 町								
土 佐 町		1		1				
大 川 村								
計	1	1		4	1		1	2

救急救助統計

救急概況

令和6年中の救急出動件数は840件(前年919件)、搬送人員は793人(前年857人)で前年に比べ出動件数において79件減少、搬送人員においては64件減少となっております。ここ数年、増加減少の繰り返しだけですが、住民約13人に1人が救急車を利用したことになり、県内はもとより全国的に見ても高い利用率となっています。この傾向には、嶺北独特の地域、生活、医療特性、高齢化が深く関係していると思われます。

また、高知県ドクターへリでの救急搬送は28件、防災ヘリコプターを活用した救急搬送は4件となっており、広大な管内からのより迅速な高度救急医療機関への搬送が行われております。

事故種別の出場状況

出場件数を事故種別にみると、前年同様に急病が最も多く 448 件（前年 520 件）で全体の 53.3%を占め、次いで転院搬送 180 件（前年 161 件）21.4%、一般負傷 150 件（前年 168 件）17.9%の順となっています。

区分 事故種別	令和 6 年				令和 5 年			比較（増 減）		
	出場件数	構成比	搬送件数	搬送人員	出場件数	搬送件数	搬送人員	出場件数	搬送件数	搬送人員
合 計	840	100%	793	793	919	861	857	▲ 79	▲ 68	▲ 64
火 災	2	0.2%	1	1	1			1	1	1
自然 災 害										
水 難					3	2	2	▲ 3	▲ 2	▲ 2
交 通 事 故	41	4.9%	38	38	38	29	31	3	9	7
労 働 災 害	10	1.2%	7	7	15	15	15	▲ 5	▲ 8	▲ 8
運 動 競 技	2	0.2%	2	2	3	3	3	▲ 1	▲ 1	▲ 1
一 般 負 傷	150	17.9%	142	142	168	155	155	▲ 18	▲ 13	▲ 13
加 害	1	0.1%	1	1				1	1	1
自 損 行 為	2	0.2%			4	2	2	▲ 2	▲ 2	▲ 2
急 病	448	53.3%	421	423	520	489	489	▲ 72	▲ 68	▲ 66
そ の 他	転院搬送	180	21.4%	179	179	161	160	160	19	19
	医師搬送	2	0.2%	2		5	5		▲ 3	▲ 3
	資器材搬送					1	1		▲ 1	▲ 1
	そ の 他	2	0.2%					2		

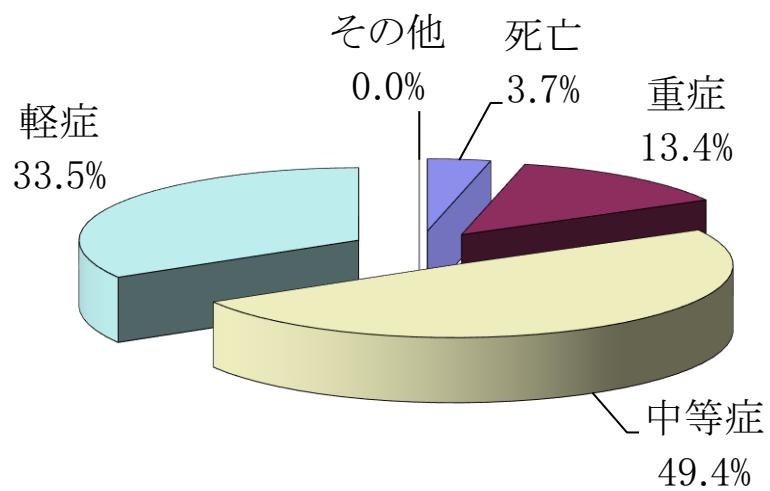
▲ … 減

傷病程度・男女別搬送状況

R6.1.1 ~ R6.12.31

傷病程度 \ 性別	男	女	合計
死 亡	16	13	29
重 症	47	59	106
中 等 症	193	199	392
軽 症	146	120	266
そ の 他			0
合 計	402	391	793

傷病程度別搬送人員



傷病程度・事故種別搬送人員

R6.1.1 ~ R6.12.31

事故種別 傷病程度		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	男女別計	合計
死 亡	男				1			1			14		16	29
	女										13		13	
重 症	男				2			5			22	18	47	106
	女				1			6			27	25	59	
中等症	男	1			5	4	1	38			90	54	193	392
	女				5	2		42			85	65	199	
軽 症	男				15	1	1	26	1		92	10	146	266
	女				9			24			80	7	120	
その他の	男													
	女													
合 計	男	1			23	5	2	70	1		218	82	402	793
	女				15	2		72			205	97	391	

年齢区分別搬送状況

全搬送人員 793 人を年齢区分別にみると、新生児（生後 28 日未満）0%、乳幼児（生後 28 日以上 7 歳未満）0.9%、少年（7 歳以上 18 歳未満）1.9%、成人（18 歳以上 65 歳未満）17.0%、高齢者（65 歳以上）79.6% となっています。

65 歳以上が全体の約 8 割を占めています。

10.1.1 ~ 10.12.31

年齢区分	事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
新生児													
乳幼児								3			2	2	7
少年					2		1	3			8	1	15
成人					19	3	1	14			71	27	135
高齢者	1			17	4		122	1		342	149	636	
合計	1			38	7	2	142	1		423	179	793	

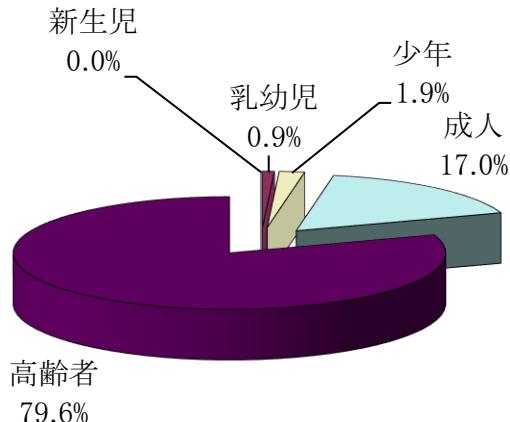
新生児・・・生後28日未満の者

乳幼児・・・生後28日以上満7歳未満の者

少年・・・満7歳以上満18歳未満の者

成人・・・満18歳以上満65歳未満の者

高齢者・・・満65歳以上の者



行政区域・署々別出場件数

出場件数を構成町村別に見ると、大豊町 248 件（前年 302 件）、本山町 361 件（前年 344 件）、土佐町 200 件（前年 237 件）、大川村 23 件（前年 25 件）となっています。

また、高知自動車道における出場件数は 8 件（前年 11 件）となっています。

行政区域別出場件数

R6.1.1～R6.12.31

事故種別 地域名	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他の出場件数			合計
											転院搬送	医師搬送	資器材材等	
大豊町	1			19	2		63		2	156	4			1 248
本山町				6	2	2	43	1		161	146			361
土佐町				13	4		38			112	30	2		1 200
大川村				1	2		5			15				23
高知自動車道	1			2			1			4				8
その他														
合計	2			41	10	2	150	1	2	448	180	2		2 840

署々別の出場件数では、嶺北消防署 574 件（前年 598 件）、大豊分署 266 件（前年 321 件）となっています。

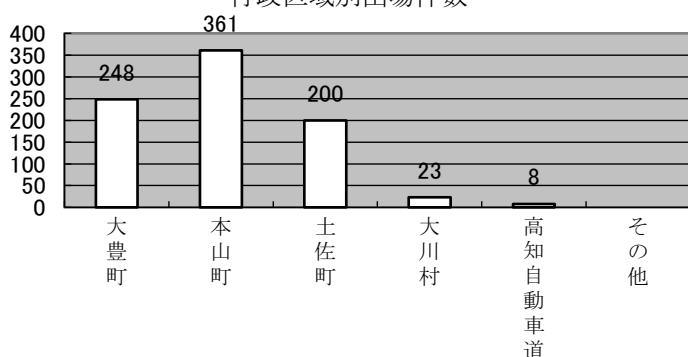
なお月平均の出場件数は約 70 件で、1 日平均約 2.3 件出場したことになります。

署々別出場件数

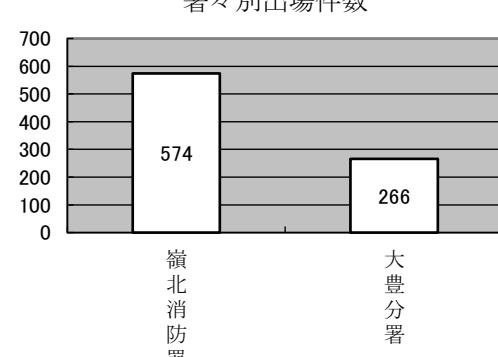
R6.1.1～R6.12.31

事故種別 救急隊名	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他の出場件数			合計
											転院搬送	医師搬送	資器材材等	
嶺北消防署	1			22	8	2	87	1		285	165	2		1 574
大豊分署	1			19	2		63		2	163	15			1 266
合計	2			41	10	2	150	1	2	448	180	2		2 840

行政区域別出場件数



署々別出場件数



現場到着所要時間別出場件数

全出場件数のうち、現場到着所要時間（救急事故の覚知から現場に到着するまでの時間）の平均は約 13.2 分となっており、最短所要時間は 0 分で、最長所要時間は 67 分でした。

R6.1.1 ~ R6.12.31

事故種別 \ 現場到着	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計	現場到着 最短所要 時間(分)	現場到着 最長所要 時間(分)	現場到着 平均所要 時間(分)
急 病	10	53	135	122	128	448	0	67	14.8
交 通	0	2	10	14	15	41	4	43	17.8
一 般 負 傷	3	3	48	52	44	150	0	58	15.2
そ の 他	5	83	83	13	17	201	0	61	7.4
合 計	18	141	276	201	204	840			13.2

収容所要時間別搬送人員

全搬送人員のうち、収容所要時間（救急事故の覚知から医療機関に収容するまでの時間）の平均は約 52.2 分となっており、最短所要時間 8 分で、最長所要時間は 173 分でした。

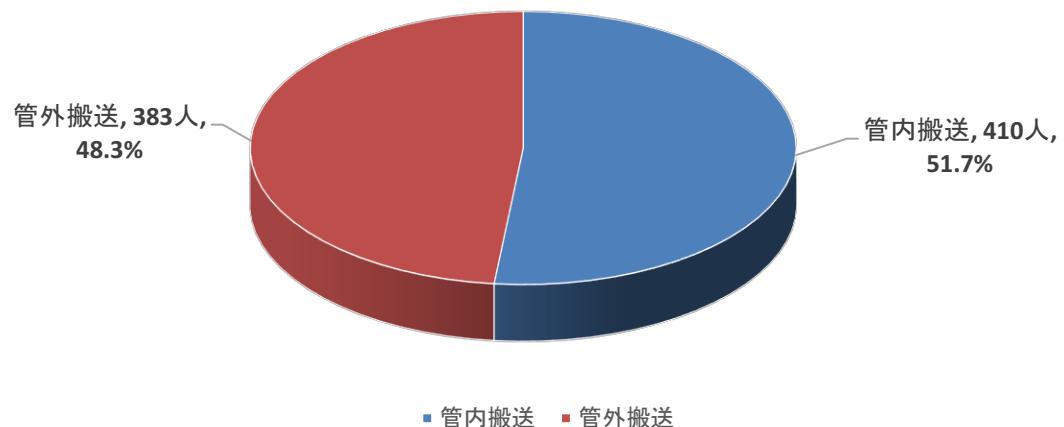
R6.1.1 ~ R6.12.31

事故種別 \ 収容所要時間	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合 計	収容最短 所要時間 (分)	収容最長 所要時間 (分)	収容平均 所要時間 (分)
急 病	3	47	98	128	135	12	423	8	173	49.8
交 通	0	0	6	6	25	1	38	23	124	58.1
一 般 負 傷	0	5	18	51	65	3	142	14	139	57.7
そ の 他	0	1	5	156	28	0	190	18	93	52.3
合 計	3	53	127	341	253	16	793			52.2

搬送先別状況

全搬送人員のうち、高知市内を主体とする管外搬送が383人（48.3%）、管内搬送が410人（51.7%）となっています。このことは、嶺北管内に専門医療機関が少ないとことにより高度救急医療を求める結果となっています。

R6.1.1～R6.12.31



救助件数調

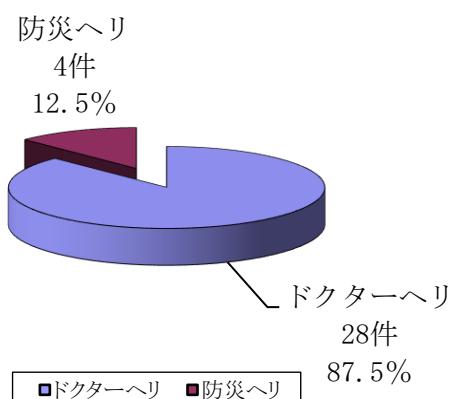
事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等	自然災害	機械等による事故に	建物等による事故に	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他事故	合計
出動件数		6					1			8	15
活動件数		1								5	6
救助人員		1								6	7
出動人員		37								48	85
活動人員		3								15	18
出動車輛		15				2				18	35
活動車輛等		1								11	12

ヘリ種別搬送状況

令和6年中のヘリ種別搬送状況は、ドクターへリ28件(前年33件)、防災へリ4件(前年6件)となっております。

基本的に、医師同乗であるドクターへリを要請しておりますが、現場吊り上げが必要な場合や複数傷病者発生時などは、防災へリを要請しております。

また、要請後中継場所にて医師の判断により、救急車でそのまま搬送する場合もあります。(令和6年中は2件)



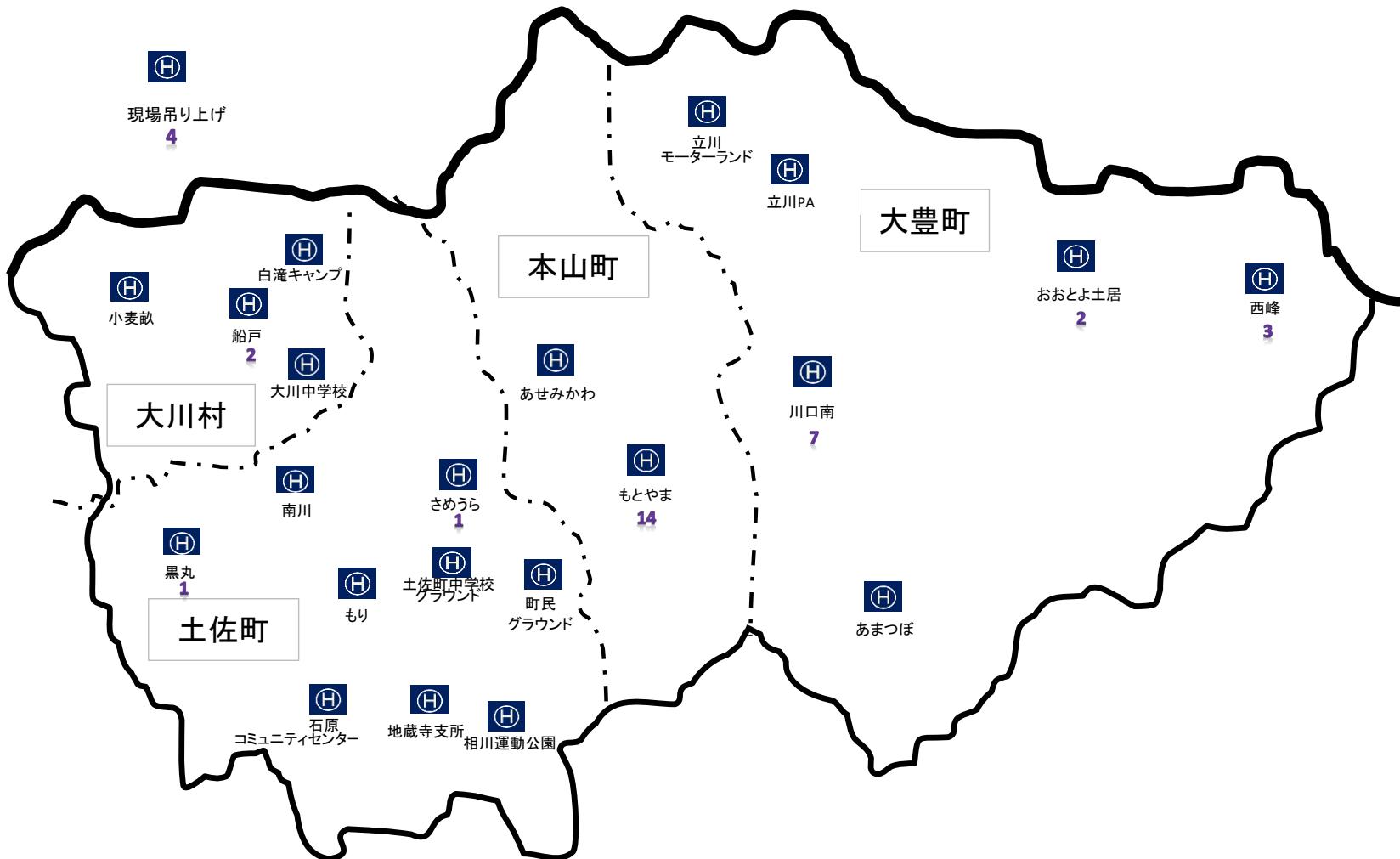
ヘリ搬送病院状況

R6.1.1 ~ R6.12.31

	高知医療センター	近森病院	高知赤十字病院	高知大学医学部附属病院							合計
搬送件数	13	10	7	2							32

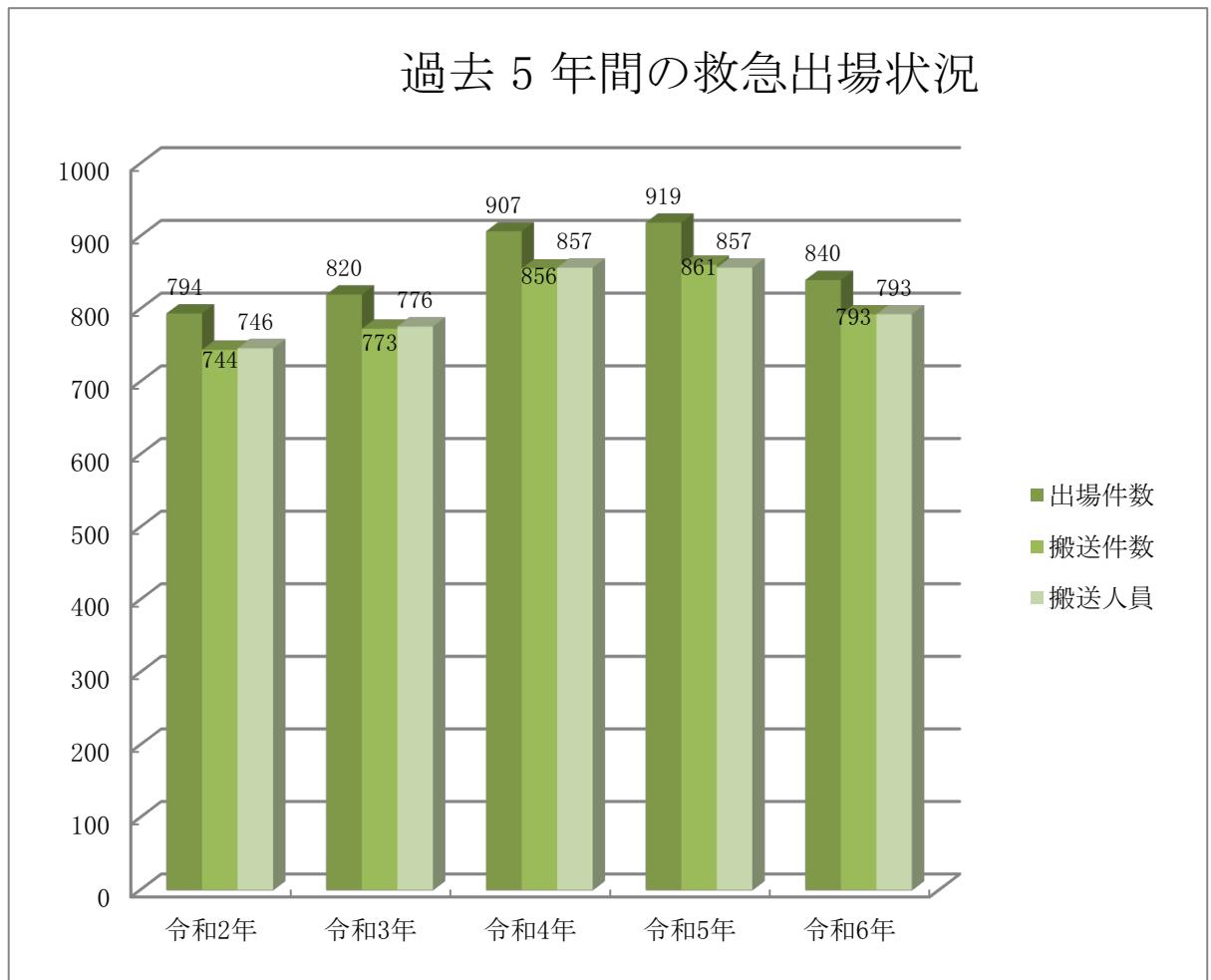
ヘリ中継場所(使用件数)

R6.1.1 ~ R6.12.31



過去5年の救急出場状況

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
出場件数	794	820	907	919	840
搬送件数	744	773	856	861	793
搬送人員	746	776	857	857	793



過去の救急出場状況

	出場件数	搬送件数	搬送人員	管内人口	備考
昭和 48 年	45	41	52	31,257	昭和 45年国調
昭和 49 年	306	279	310		
昭和 50 年	458	431	457	26,403	50年国調
昭和 51 年	459	428	484		
昭和 52 年	500	457	499		
昭和 53 年	467	438	470		
昭和 54 年	480	454	488		
昭和 55 年	485	455	489	24,705	55年国調
昭和 56 年	523	476	496		
昭和 57 年	511	476	502		
昭和 58 年	522	471	502		
昭和 59 年	509	468	505		
昭和 60 年	486	455	481	22,209	60年国調
昭和 61 年	472	442	467		
昭和 62 年	512	486	503		
昭和 63 年	531	498	556		
平成元年	544	494	526		
平成 2 年	584	545	567	20,401	平成 2年国調
平成 3 年	589	553	574		
平成 4 年	578	539	564		
平成 5 年	591	562	579		
平成 6 年	617	585	600		
平成 7 年	678	651	671	18,781	7年国調
平成 8 年	728	687	713		
平成 9 年	751	694	716		
平成 10 年	726	676	694		
平成 11 年	825	783	816		
平成 12 年	828	783	793	17,394	12年国調
平成 13 年	917	872	896		
平成 14 年	843	803	832		
平成 15 年	982	935	948		
平成 16 年	969	915	948		
平成 17 年	964	906	924	15,037	17年国調
平成 18 年	891	848	864		
平成 19 年	856	808	827		
平成 20 年	797	757	767		
平成 21 年	841	791	795		
平成 22 年	781	742	751	13,591	22年国調
平成 23 年	862	809	814		
平成 24 年	839	797	808		
平成 25 年	783	736	740		
平成 26 年	829	770	771		
平成 27 年	857	790	806	11,928	27年国調
平成 28 年	849	796	824		
平成 29 年	799	747	753		
平成 30 年	870	829	834		
令和元年	866	819	824		
令和 2 年	794	744	746	10,632	令和 2年国調
令和 3 年	820	773	776		
令和 4 年	907	856	857		
令和 5 年	919	861	857		
令和 6 年	840	793	793		

消 防 团

1 分団等配置状況



2. 消防団員の定員及び実員数

R7.4.1現在

階級 町村	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	条例 定員
大豊町	1 ()	2 ()	7 ()	7 ()	7 ()	41 (4)	131 (18)	196 (22)	240
本山町	1 ()	2 ()	6 ()	7 ()	7 ()	27 (1)	113 (3)	163 (4)	220
土佐町	1 ()	2 ()	8 ()	8 ()	2 (1)	20 ()	153 (16)	194 (17)	240
大川村	1 ()	1 ()	1 ()			2 ()	27 ()	32 (0)	40
計	4 (0)	7 (0)	22 (0)	22 (0)	16 (1)	90 (5)	424 (37)	585 (43)	740

()は、うち女性団員

3. 在職年数別消防団員数

R7.4.1現在

年数 町村	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計	条例 定員
大豊町	34 (11)	27 (4)	33 (5)	24 (2)	21 ()	19 ()	38 ()	196 (22)	240
本山町	22 (1)	22 ()	31 (3)	19 ()	18 ()	20 ()	31 ()	163 (4)	220
土佐町	13 (4)	20 (2)	30 (7)	22 (1)	15 ()	19 (3)	75 ()	194 (17)	240
大川村	6 ()	5 ()	6 ()	5 ()	1 ()	7 ()	2 ()	32 (0)	40
計	75 (16)	74 (6)	100 (15)	70 (3)	55 (0)	65 (3)	146 (0)	585 (43)	740

()は、うち女性団員

4. 年齢別消防団員数

R7.4.1現在

年齢 町村	18才～ 20才	21才～ 25才	26才～ 30才	31才～ 35才	36才～ 40才	41才～ 45才	46才～ 50才	51才～ 55才	56才以上	計	平均 年齢
大豊町	1	7	9	16	20	30	27	17	69	196	48.6
本山町	0	3	11	14	19	19	35	24	38	163	45.0
土佐町	0	4	10	18	25	21	24	26	66	194	49.1
大川村	0	3	0	6	6	5	5	1	6	32	42.0
計	1	17	30	54	70	75	91	68	179	585	47.4

5. 消防団員の報酬 (1人当の年報酬 単位:円)

R7.4.1現在

階級 町村	団長	副団長	分団長 (班長)	副分団長	部長	班長 (副班長)	団員
大豊町	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500
本山町	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500
土佐町	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500
大川村	82,500	69,000	50,500			37,000	36,500

()は、大川村消防団の階級

6 消防団員出動状況

R6. 1. 1～R6. 12. 31

種別 町村	火災		風水害等		演習訓練		特別警戒		捜索		その他		計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
大豊町	4	162	1	34	10	817	1	107			20	104	36	1,224
本山町	2	113	1	1	8	284					34	198	45	596
土佐町	3	123			3	185							6	308
大川村					11	135					32	69	43	204
計	9	398	2	35	32	1,421	1	107	0	0	86	371	130	2,332

7 消防団消防ポンプ自動車等現有数

R7. 4. 1現在

種別 町村	消防ポンプ自動車		小型動力ポンプ積載車		小型動力ポンプ	
	大 豊 町			15		15
本 山 町		3		13		17
土 佐 町		2		8		16
大 川 村				5		5
計		5		41		53

8 自主防災組織の現況

R7. 4. 1現在

種別 町村	自主防災組織の組織数				隊員数	組織されている地域の世帯数
	町内会	小学校区	その他	計		
大豊町	42			42	2,871	1,768
本山町	22			22	3,058	1,730
土佐町	39			39	3,451	1,851
大川村			1	1	343	204
計	103	0	1	104	9,723	5,553